

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)の運用状況

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

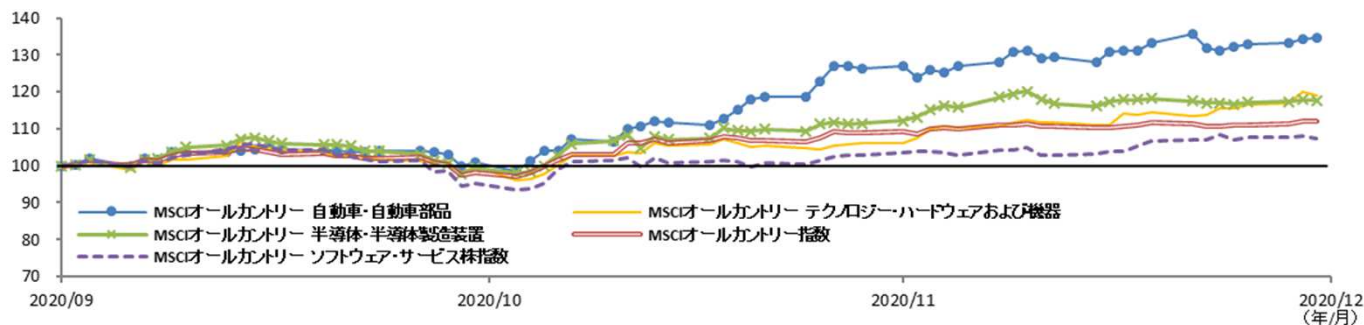
2021年1月20日

平素は「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当レポートでは、足元の運用状況及び今後の見通しについてご報告させていただきます。

世界株式市場とモビリティ関連株の動向

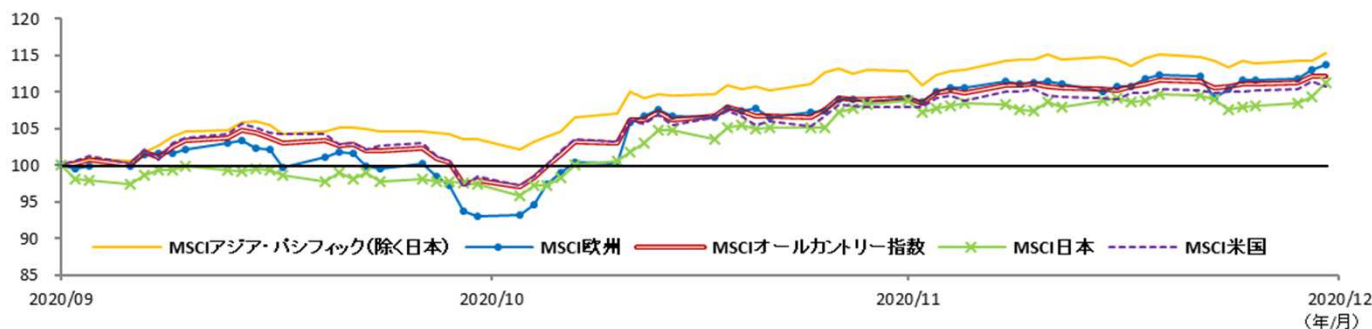
図表1 世界株式市場及びモビリティ関連株の株価推移

(2020年9月30日～2020年12月30日、日次、円ベース)



図表2 地域別株価指数の株価推移

(2020年9月30日～2020年12月30日、日次、円ベース)



※ MSCIオールカントリー指数は、MSCI Inc.が算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。

またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

※2020年9月30日を100として指数化

(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

新型コロナウイルスのワクチン承認と米国の追加経済対策法案への期待から上昇

2020年10-12月期の世界株式市場は、前半は軟調な場面があったものの、後半は上昇する展開となりました。10月は、欧米諸国を中心に新型コロナウイルスの感染者数が再び増加傾向となったことや、米国大統領選挙を巡る不透明感などから月末にかけて下落しました。その後は、11月3日に行われた米国大統領選挙で民主党のバイデン候補が勝利したことで市場の不透明感が後退し、上昇しました。また、大手医薬品メーカーやバイオテクノロジー企業が開発中の新型コロナウイルスのワクチンが高い有効性を示したとの発表を受けて、今後の景気回復への期待から景気敏感株が上昇を主導する展開となりました。12月は、協議が難航していた米国の追加経済対策法案が可決されたことが好感され続伸しました。

モビリティ関連株は、主要企業が市場予想を上回る好決算を発表した自動車・自動車部品株及びテクノロジー・ハードウェア株のパフォーマンスが好調だった一方、大手企業の業績見通しが一部投資家の期待を上回れなかったソフトウェア・サービス株は市場平均を下回りました(図表1)。

地域別では、アジア・パシフィック(除く日本)市場の上昇率が他市場を上回りました。また、通貨ユーロが円に対して上昇したことから、欧州市場のリターンが良好でした。一方、米ドルの下落により、米国市場の上昇率は世界市場を下回りました(図表2)。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

2020年10-12月期の投資行動

図表3 組入上位業種の推移

2020年9月末 組入上位業種			2020年12月末 組入上位業種		
	産業グループ	比率		産業グループ	比率
1	半導体・半導体製造装置	29.1%	1	自動車・自動車部品	24.9%
2	自動車・自動車部品	20.2%	2	半導体・半導体製造装置	24.4%
3	ソフトウェア・サービス	15.3%	3	ソフトウェア・サービス	14.5%
4	小売	6.4%	4	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.4%
5	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.3%	5	小売	5.6%

図表4 組入上位国・地域の推移

2020年9月末 組入上位国・地域			2020年12月末 組入上位国・地域		
	国・地域	比率		国・地域	比率
1	米国	60.9%	1	米国	63.9%
2	オランダ	6.5%	2	オランダ	7.2%
3	日本	5.1%	3	ドイツ	5.4%
4	ドイツ	4.9%	4	日本	4.6%
5	英領ジャージー	3.3%	5	英領ジャージー	3.8%

※図表3、4の比率は、次世代モビリティオープンファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

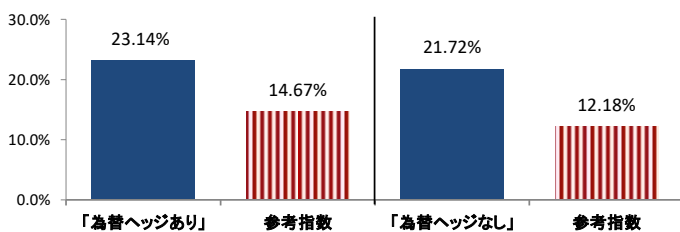
北米とアジア地域のウェイトを引き上げ

自動車・自動車部品株や半導体・半導体製造装置株及びソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けしたポートフォリオで運用しました。期中の投資行動としては、**株価が上昇した半導体・半導体製造装置株の一部を売却**し、ウェイトを引き下げました。一方、**テクノロジー・ハードウェア株及び自動車・自動車部品株の買付け**を行いました(図表3)。

国・地域別では、米国とアジア地域について、テクノロジー・ハードウェア株を中心に買付けを行い、ウェイトを引き上げました。

2020年10-12月期のパフォーマンス

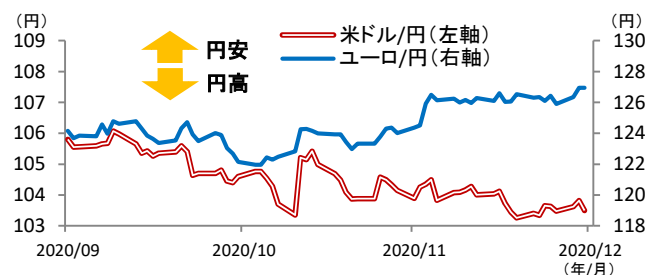
図表5 次世代モビリティオープンの基準価額騰落率
(2020年9月30日～2020年12月30日、分配金再投資ベース)



※「為替ヘッジあり」の参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(現地通貨ベース)です。
※「為替ヘッジなし」の参考指数は、MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス(円換算ベース)です。

図表6 為替レート

(2020年9月30日～2020年12月30日、日次、TTMベース)



(出所) Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

世界的な景気回復期待を背景に上昇

2020年10-12月期の基準価額騰落率は、「為替ヘッジあり」が+23.14%、「為替ヘッジなし」が+21.72%となり、いずれも参考指数を上回る上昇となりました(図表5)。

マザーファンドが投資する自動車・自動車部品株や半導体・半導体製造装置株及び運輸株の上昇が基準価額に対しプラスに寄与しました。また、為替市場において、円はユーロに対しては下落(円安)したものの、ファンドの組入比率が最も大きい**米ドル**に対して**上昇(円高)**したため、「為替ヘッジあり」の基準価額騰落率が、「為替ヘッジなし」を上回る結果となりました(図表6)。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

**次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式**
図表7 基準価額への寄与度上位下位銘柄

2020年10-12月期 寄与度上位銘柄				2020年10-12月期 寄与度下位銘柄			
	銘柄名	産業グループ	国・地域		銘柄名	産業グループ	国・地域
1	テスラ	自動車・自動車部品	米国	1	アリババ・グループ・ホールディング	小売	ケイマン諸島
2	ウーバー・テクノロジーズ	運輸	米国	2	エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国
3	クリー	半導体・半導体製造装置	米国	3	アメリカン・タワー	不動産	米国
4	アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー	4	インテル	半導体・半導体製造装置	米国
5	日本電産	資本財	日本	5	スプラック	ソフトウェア・サービス	米国

※Bloombergポートフォリオ分析データより岡三アセットマネジメント作成
※国・地域は発行国で表示しています。

世界的な電気自動車の販売増加を背景に上昇

個別銘柄では、中国における販売台数が市場予想を上回った電気自動車メーカーのテスラ(米国)や、配車サービスや食品宅配サービスを行うウーバー・テクノロジーズ(米国)の株価が上昇したことが基準価額に対しプラスに寄与しました。また、パワー半導体向けSiC(炭化ケイ素)ウェハーメーカーのクリー(米国)や、自動運転やADAS(先進運転支援システム)を提供する自動車部品のアプティブ(米国)、EV(電気自動車向け)モーターの日本電産(日本)などの銘柄が上昇したこともプラスに寄与しました。

一方、市場の期待が大きかった金融サービス子会社の上場が延期された中国のアリババ・グループ・ホールディング(ケイマン諸島)や、半導体設計大手のアームの買収が難航するとの思惑から半導体大手のエヌビディア(米国)の株価が下落したことが、基準価額に対しマイナスに影響しました。また、2020年7-9月期業績が市場予想を下回ったソフトウェアのスプラック(米国)や半導体のインテル(米国)、通信タワー運営のアメリカン・タワー(米国)の株価下落もマイナスに影響しました(図表7)。

今後の運用方針

次世代モビリティ分野における長期的な成長性が期待できる銘柄を選別して投資する方針です。

米国の次期大統領は、様々な混乱があったものの、民主党のバイデン氏が就任します。バイデン政権は、最優先課題の1つに気候変動対策を掲げており、地球温暖化防止の国際的な枠組である「パリ協定」へ復帰する見通しです。また、自動車産業に関しては、EV(電気自動車)の普及を促進するため、地方自治体と協力して、2030年末までに50万の新しい充電ステーションを設置すると発表しています。さらに、消費者のEV購入やEV生産のための工場改修に向けた税優遇措置にも支持を表明しており、バイデン政権による新たな政策が、EV業界の市場拡大に追い風となることが期待されます。

当面の運用につきましては、半導体・半導体製造装置株や自動車・自動車部品株及びソフトウェア・サービス株を高位にウェイト付けします。また、景況感の改善が続くアジア地域のウェイトの引き上げを検討します。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

個別銘柄紹介 マグナ・インターナショナル(カナダ)：自動車部品

世界的な自動車部品企業

マグナ・インターナショナルは、カナダに本社を置く世界的な自動車部品メーカーです。2019年度における同社の市場シェアは、ドイツのロバート・ボッシュ、日本のデンソーに次ぐ**世界第3位**となっています(図表8)。主な事業は、車体構造やEV・ハイブリッドのバッテリー貯蔵システムを製造するボディ外装&構造部門、変速機やADAS(先進運転支援システム)などのパワートレイン&ビジョン部門、座席やリクライニング機構などのシートシステム部門、完成車生産部門の4部門で構成されています(図表9)。

同社が特徴的なのは、**完成車の生産部門を傘下に保有**している点です。完成車生産部門は、オーストリアに本社と工場がある「**マグナ・シュタイヤー**」という子会社が担当しています。ここでは、世界中の自動車メーカーから依頼されたモデルを受託生産しています。

高い開発・生産能力を持つマグナ・シュタイヤー

マグナ・シュタイヤーは、現在29の異なる車種を製造しており、累計生産台数は370万台以上になります。また、同社が担当するのは、部品を組み立てるだけのいわゆる「ノックダウン生産」ではなく、**デザイン、エンジニアリングといった開発段階から完成車メーカーにソリューションを提供するパートナー**としての役割です。

現在、同社が生産している主なモデルには、メルセデスベンツGクラス、BMW5シリーズ(ガソリン車とハイブリッド車)、トヨタGRスープラなどがあります。いずれも、高性能かつ高価格帯のモデルです。完成車メーカーにとって、これらのモデルは生産台数が少なく自社生産を行うにはハードルは高いものの、自社のブランドイメージを向上させる重要なモデルと言えます。

EVモデルの受注が拡大する見通し

図表10は、マグナ・インターナショナルの完成車部門の売上高の推移です。**直近3年間で売上が大きく増加**していることがわかります。

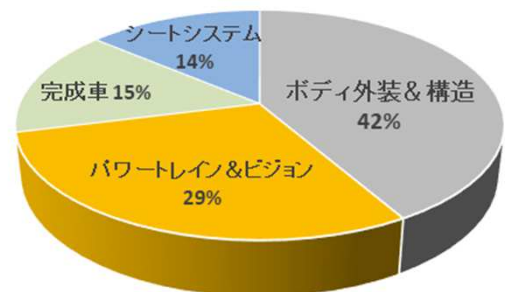
これは、従来型の内燃機関モデルに加え、**EVの生産依頼が増加**しているためです。同社は、ジャガーのEVモデルである「I-PACE」の製造を行っているほか、新興EVメーカーであるフィスカーからの生産受託や、中国の北京汽車集団(BAIC)とのEV開発など、**既存メーカー及び新規参入企業の双方からEV生産を受託**しています。特に、新興企業や異業種からEVへ参入を計画する企業にとって、同社はとても重要な提携先と言えます。例えば、日本のソニーがEVの試作モデルとして発表した「VISION-S」は、非常に完成度が高いことが印象的でしたが、同モデルはマグナ・シュタイヤーによって生産されています。

今後も、エレクトロニクス業界を中心に異業種からEVに参入する企業は増加すると思われ、同社の売上増加に寄与すると考えられます。

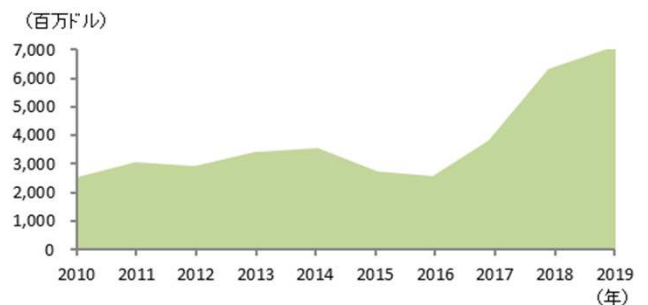
図表8 世界の自動車部品企業の売上高上位5社
(2019年、米ドルベース)

順位	企業	国	上場/非上場	売上高(百万米ドル)
1	ボッシュ	ドイツ	非上場	52,373
2	デンソー	日本	上場	45,758
3	マグナ	カナダ	上場	39,431
4	ZF	ドイツ	非上場	37,610
5	コンチネンタル	ドイツ	上場	35,353

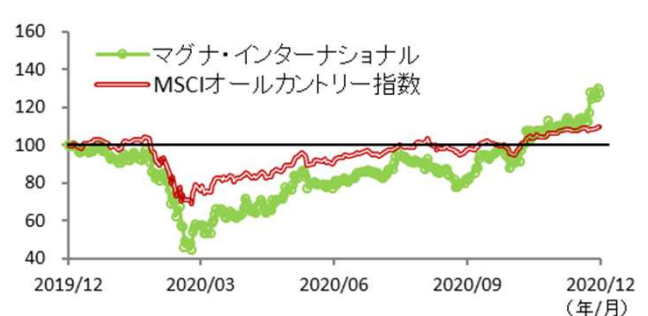
図表9 マグナ・インターナショナルの部門別売上高比率
(2020年7-9月期、米ドルベース)



図表10 完成車部門の売上高の推移
(2010年~2019年、年次、米ドルベース)



図表11 マグナ・インターナショナルの株価推移
(2019年12月30日~2020年12月30日、日次、配当込み、円ベース)



※図表9、10は各種資料及びBloombergの予想データ使用

※図表11は2019年12月30日を100として指数化

(出所)図表8~11は各種資料、Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

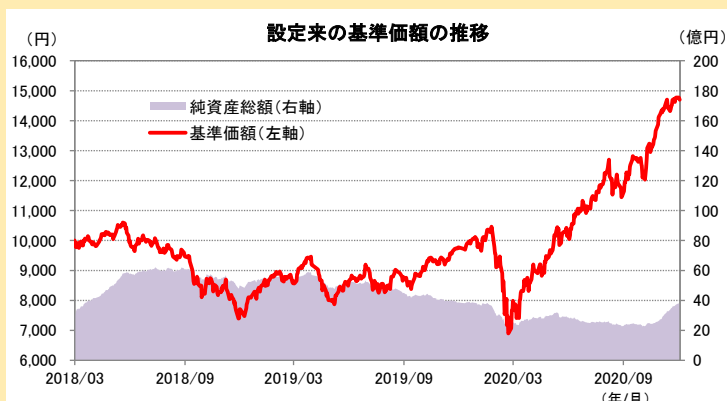
本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保障するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みには、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

為替ヘッジあり(作成基準日 2020年12月30日)



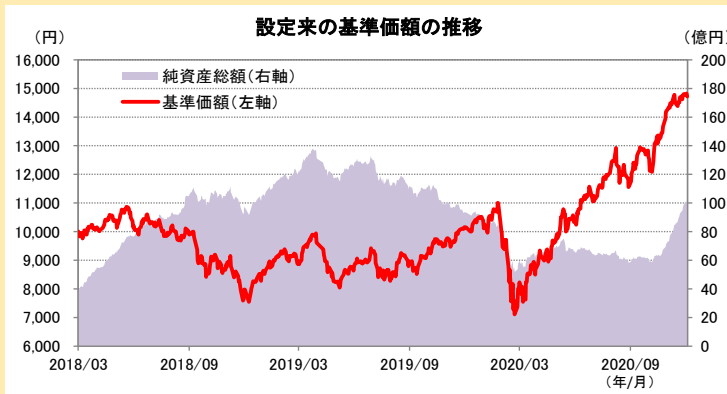
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	14,697
残存元本(口)	2,561,112,056
純資産総額(円)	3,764,089,393
実質株式組入比率(%)	91.0
短期金融商品その他(%)	9.0
組入銘柄数	51

為替ヘッジ比率(%) 93.7

※実質株式組入比率には、不動産投資信託(REIT)を含みます。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

為替ヘッジなし(作成基準日 2020年12月30日)



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

ファンドデータ	
基準価額(円)	14,720
残存元本(口)	6,822,064,741
純資産総額(円)	10,042,048,090
実質株式組入比率(%)	91.5
短期金融商品その他(%)	8.5
組入銘柄数	51

※実質株式組入比率には、不動産投資信託(REIT)を含みます。
※比率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

2020年12月末 組入上位業種			2020年12月末 組入上位国・地域		
産業グループ	比率		国・地域名	比率	
1 自動車・自動車部品	24.9%	1 米国	63.9%		
2 半導体・半導体製造装置	24.4%	2 オランダ	7.2%		
3 ソフトウェア・サービス	14.5%	3 ドイツ	5.4%		
4 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.4%	4 日本	4.6%		
5 小売	5.6%	5 英領ジャージー	3.8%		

組入上位10銘柄				
銘柄名	産業グループ	国・地域	比率	
1 テスラ	自動車・自動車部品	米国	8.3%	
2 ウーバー・テクノロジーズ	運輸	米国	4.7%	
3 アルファベット	メディア・娯楽	米国	4.2%	
4 アプティブ	自動車・自動車部品	英領ジャージー	3.8%	
5 エヌビディア	半導体・半導体製造装置	米国	3.7%	
6 クリー	半導体・半導体製造装置	米国	3.4%	
7 日本電産	資本財	日本	3.2%	
8 エヌエックスピー・セミコンダクターズ	半導体・半導体製造装置	オランダ	3.0%	
9 アップル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	米国	2.9%	
10 オートデスク	ソフトウェア・サービス	米国	2.9%	

※比率は、次世代モビリティオーナーファンドの純資産総額に対する組入比率です。
※国・地域は発行国で表示しています。

(作成：運用本部)

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/内外/株式

次世代モビリティオープン(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとして「為替変動リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが見込まれる場合も同様です。
 - ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
 - 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.804%（税抜1.64%）
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
アーク証券株式会社	関東財務局長(金商)第1号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
臼木証券株式会社	関東財務局長(金商)第31号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
篠山証券株式会社	近畿財務局長(金商)第16号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
島大証券株式会社	北陸財務局長(金商)第6号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
*荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
新大垣証券株式会社	東海財務局長(金商)第11号	○			
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
内藤証券株式会社	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
丸八証券株式会社	東海財務局長(金商)第20号	○			
三木証券株式会社	関東財務局長(金商)第172号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三京証券株式会社	関東財務局長(金商)第2444号	○		○	
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
(登録金融機関)					
*株式会社神奈川銀行	関東財務局長(登金)第55号	○			
株式会社富山銀行	北陸財務局長(登金)第1号	○			

*荘内証券株式会社は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。
 *株式会社神奈川銀行は、「為替ヘッジなし」のみの取扱いとなります。

<本資料に関するお問い合わせ先>

 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)